



第93期 中間報告書

平成25年4月1日から平成25年9月30日まで

目 次

株主の皆様へ	1
「TRY1」3事業分野の取り組み	3
トピックス	6
財務ハイライト (連結)	7
連結財務諸表	9
各事業の概況 (連結)	10
豊田通商グループのCSR活動	13
会社情報	14

株主の皆様へ



拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。第93期上半期（平成25年4月1日から9月30日まで）の事業内容をご報告するにあたりまして、ご挨拶申しあげます。

当上半期の経済環境を概観しますと、先進国を中心に全体として持ち直し基調が続きました。米国経済は、個人消費や住宅投資が底堅く推移し、欧州経済にも底打ちの兆しが見え始めました。一方、新興国経済は、中国経済の減速や、米国の金融緩和縮小観測に伴う資金流出で、停滞感が強くなりました。

こうした中、わが国経済は、金融・財政政策の効果により輸出や個人消費の回復が続き、企業業績の改善により設備投資も徐々に回復するなど、全体として上向きつつあります。

このような環境のもと、豊田通商グループの当上半期の売上高は、前上半期を5,329億円（16.8%）上回る3兆7,133億円となりました。

当期の中間配当金につきましては、前期と比較して1株当たり1円増配の23円とし、支払開始日を11月26日とさせていただきます。

自動車分野では、生産拠点のグローバル化と自動車モデルの変化という大きな流れに対応するため、レアアースやリチウムの原材料供給などの新規取り組みとともに、金属加工や自動車ディーラーなどの既存ビジネスの横展開や幅だし、深掘りに注力しております。特に、アフリカにおいては、昨年資本参画したCFAO S.A.との協業により、そ

それぞれの強みを最大限に活かして事業を拡大してまいります。

また、自動車以外の分野では、再生可能エネルギーをはじめとする電力事業やエレクトロニクス事業など、過去に投資した案件が、着実に成長してきました。今後もアフリカなどの新興国を中心にインフラ事業や食料事業などへの積極的な投資により、「GLOBAL 2020 VISION」で掲げる、バランスの取れた強固な事業ポートフォリオの実現を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

敬 具

平成25年11月

取締役社長 加留部 淳

GLOBAL 2020 VISION

2020年までに3つの事業分野で
事業ポートフォリオ「1：1：1」を実現

モビリティ

「モビリティ」分野では、車と「人・社会」の接点における自動車ビジネスの変化とそこから生まれるチャンスを先取りし、事業の成長と次代のモビリティへの貢献を目指す。

ライフ&コミュニティ

「ライフ&コミュニティ」分野では、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業として、「人・社会」により役に立つ多彩な価値を提供する事業の創造と拡大を目指す。

アース&リソース

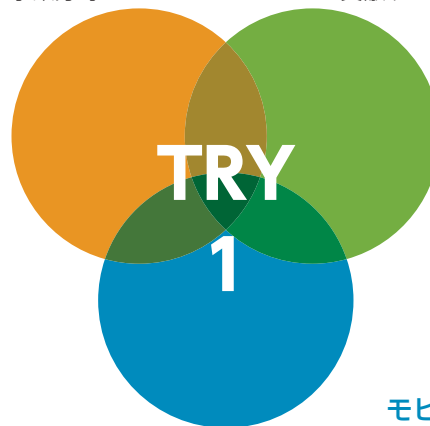
「アース&リソース」分野では、食料・資源・自然環境などにかかわる「地球課題」と向き合い、豊田通商グループならではの取り組み方で新たな価値を創造し、事業の更なる成長・拡大を目指す。

ライフ&コミュニティ

「生活環境の向上」に
貢献する事業分野

アース&リソース

「地球課題の解決」に
貢献する事業分野



モビリティ

「次代の自動車の進化」に
貢献する事業分野

※「TRY1」の取り組みについてはP3～5をご覧ください。

2011年に「GLOBAL 2020 VISION」で掲げた
「TRY1」3事業分野の最近の取り組みをご紹介します

モビリティ

～次世代自動車と生産拠点のグローバル化への対応～

当分野では、ハイブリッド車や電気自動車などの次世代自動車へのシフトが進む中、レアアースやレアメタルなどの安定供給のための投資や水素補給サービスステーションの試験導入など、対応を強化しています。

また、自動車生産のグローバル化への対応として、従来のコイルセンターや物流倉庫、ディーラー設立に加え、日系部品メーカーの海外進出をサポートするテクノパーク事業、小規模生産（CKD）、タイヤ組付などのアッセンブリー事業を現地のニーズに即した形で取り組んでいます。



トヨタ自動車株式会社との合弁「フォーチャナー」のCKD事業



アストラグループ自動車部品メーカー本社外観

2013年5月には、インドネシア最大の企業グループであるアストラグループの自動車部品メーカーへ出資いたしました。当社とアストラグループは40年以上に亘り良好な関係を構築しており、インドネシアにおける自動車関連事業の更なる拡大を目指します。



自動車部品例

～再生可能エネルギーの普及・促進～

当分野では、資源・エネルギー、特に環境負荷の少ない再生可能エネルギーを重点分野のひとつと位置づけており、現地のニーズを捉えた電力の安定供給のため幅広い事業に取り組んでいます。

ケニアにおいては、現在の同国の総発電容量の約25%を占める最大の地熱発電プロジェクトを受注し、同国内の電力安定供給の一翼を担っています。

また、当社関係会社である株式会社ユーラスエナジーホールディングスは25年以上に亘り全世界で風力及び太陽光発電事業を展開しています。

本年度より、国内においても太陽光発電事業（メガソーラー）を開始いたしました。



株式会社ユーラスエナジーホールディングスの岬太陽光発電所



バイオマス発電プラント



発電用チップ

2013年7月には、当社関係会社の株式会社エネ・ビジョンが森林資源の有効活用による森林環境の改善、再生可能エネルギーの普及・促進の観点から、島根県において国内最大級の木質バイオマス発電事業に参入いたしました。

今後、当社は更なる再生可能エネルギーの普及に向けて取り組みを強化していきます。

▶ 「TRY1」 3事業分野の取り組み

ライフ&
コミュニティ

～「豊かさの創造」を追求～

当分野では、人々の生活に密接に関連した商品・サービスを幅広く取り扱っています。

最近では、CFAO S.A.のネットワークを活かしたアフリカでの医薬品卸売事業、インドでの病院経営やタイでのクリニック事業、マグロ養殖事業やパプリカ栽培など、人々の健康とより豊かな生活の実現を目指した取り組みを行っています。



CFAO S.A.の医薬品卸売事業



パプリカ栽培

2013年9月には、紙おむつに使用される高吸水性樹脂（SAP）の生産・研究開発・販売を行う合併事業に参入いたしました。SAPは紙おむつ原料として堅調に需要が伸びており、とりわけ新興国市場においては、子供用紙おむつの普及に伴い年率10%を超える成長が見込まれています。



紙おむつに使用される高吸水性樹脂（SAP）

今後も当社の強みを活かしながらグローバル展開を加速し、人々の豊かさの創造のため注力していきます。



トピックス

TOPICS

2013年4月～2013年9月

4月

- トヨタ自動車東日本株式会社、トヨタ自動車株式会社と当社は、「東北復興プロジェクト・グランドオープニングセレモニー」を開催
東北の復興支援を継続的に推進

5月

- インドネシア最大のアストラグループの自動車部品メーカーに出資し、戦略的協力関係を強化
- 当社関係会社のCFAO S.A.が世界第2位の小売企業であるカルフル社との合併事業に関するMOUを締結

6月

- インドでの高付加価値植物油脂製造・マーケティングのための合併会社設立
- 日野自動車株式会社のケニア市場参入に伴い、東アフリカで実績のある当社グループが販売面で協業し、販売を開始

7月

- 当社関係会社の株式会社エネ・ビジョンが島根県で木質バイオマス発電事業に参入

9月

- 米国北東部に天然ガス焼き火力発電所を建設し、北米最大の電力卸売市場に初参入
- 三洋化成工業株式会社と高吸水性樹脂（SAP）の新規合併事業を開始



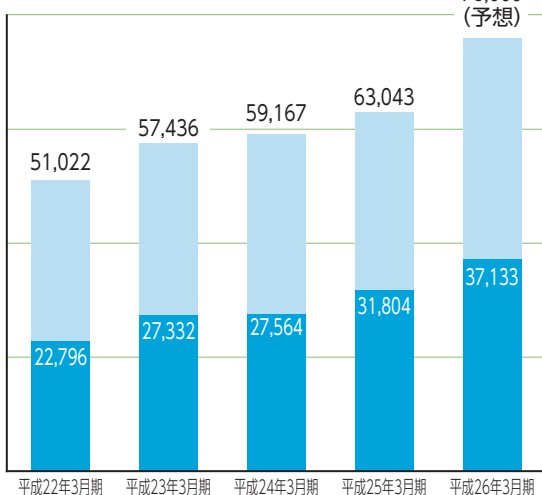
当上半期連結業績

主に新規連結子会社の影響および円安により、
当上半期は、売上高、当期純利益いずれも
4期連続増収増益となりました。

〈業績の推移〉

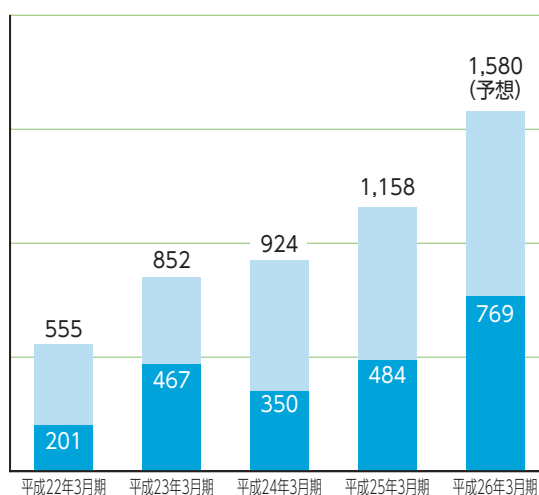
■ : 通期
■ : 上半期

■ 売上高 (億円)



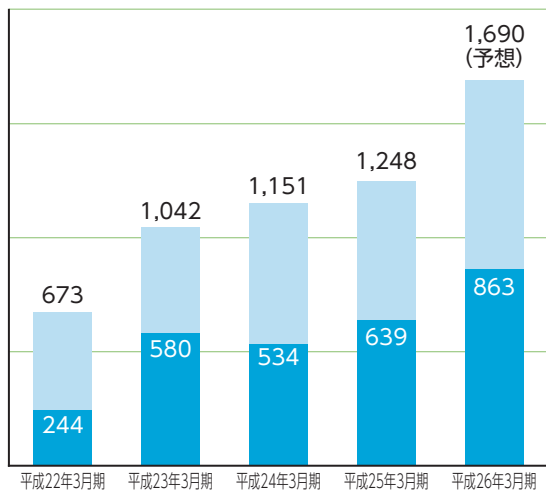
新規連結子会社の影響および円安により、自動車本部を中心に5,329億円の増加となり、4期連続の増収となりました。

■ 営業利益 (億円)



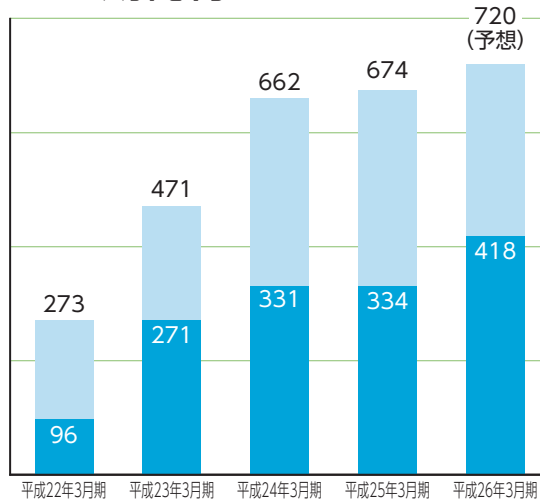
売上高の増加に伴い売上総利益が増加したことにより、過去最高の769億円となりました。

■ 経常利益 (億円)



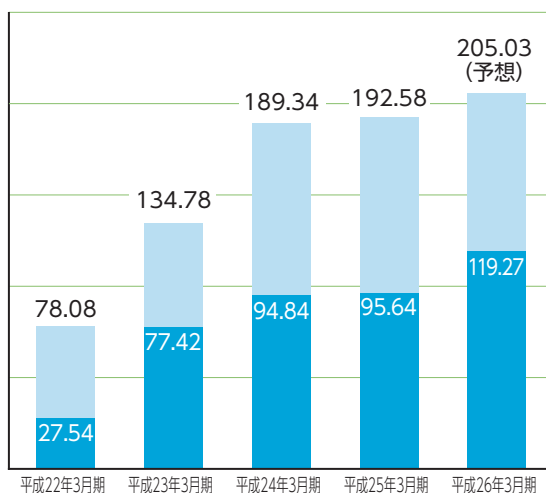
平成22年3月期 平成23年3月期 平成24年3月期 平成25年3月期 平成26年3月期
 為替差損益が悪化したものの営業利益の増加により、863億円となりました。

■ 当期純利益 (億円)



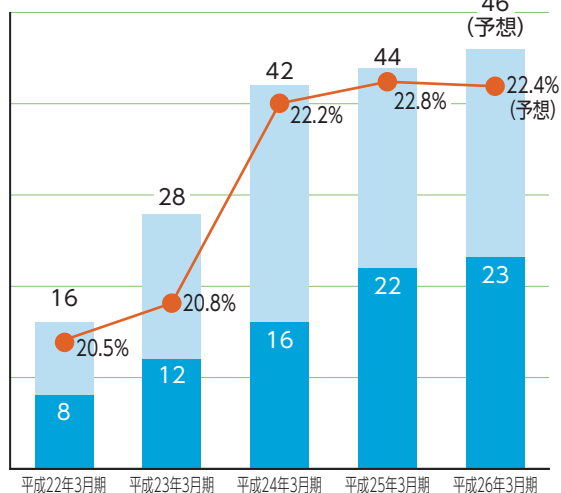
平成22年3月期 平成23年3月期 平成24年3月期 平成25年3月期 平成26年3月期
 4期連続で増益となり、418億円となりました。

■ 1株当たりの純利益 (円)



平成22年3月期 平成23年3月期 平成24年3月期 平成25年3月期 平成26年3月期
 当期純利益の増加に伴い、1株当たりの純利益は23.63円増加し、119.27円となりました。

■ 配当金 (円) と配当性向 (%)



平成22年3月期 平成23年3月期 平成24年3月期 平成25年3月期 平成26年3月期
 当上半期の中間配当金は、前期と比較して1株当たり1円増配の23円、年間配当金が2円増配の46円、年間配当性向は22.4%となる見込みです。

▶ 連結財務諸表

連結貸借対照表(要旨)

● 資産の部

(単位:百万円)

科目	当第2四半期連結会計期間末 (平成25年 9月30日現在)	前期連結会計期間末 (平成25年 3月31日現在)
流動資産	2,296,230	2,294,151
固定資産	1,411,556	1,298,216
有形固定資産	477,634	445,370
無形固定資産	377,231	364,729
投資その他の資産	556,690	488,117
資産合計	3,707,786	3,592,368

● 負債の部

(単位:百万円)

科目	当第2四半期連結会計期間末 (平成25年 9月30日現在)	前期連結会計期間末 (平成25年 3月31日現在)
流動負債	1,747,494	1,765,072
固定負債	917,641	907,251
負債合計	2,665,136	2,672,324

● 純資産の部

(単位:百万円)

科目	当第2四半期連結会計期間末 (平成25年 9月30日現在)	前期連結会計期間末 (平成25年 3月31日現在)
株主資本	777,291	745,179
資本金	64,936	64,936
資本剰余金	154,715	154,539
利益剰余金	562,365	531,049
自己株式	△4,725	△5,345
その他の包括利益累計額	96,003	14,996
その他有価証券評価差額金	69,170	44,637
繰延ヘッジ損益	△7,519	△9,710
為替換算調整勘定	34,352	△19,931
新株予約権	436	951
少数株主持分	168,918	158,916
純資産合計	1,042,650	920,043
負債純資産合計	3,707,786	3,592,368

※百万円未満は切り捨てています。

詳細は当社ホームページで
ご確認ください。

豊田通商

検索

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日～ 平成25年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (平成24年4月1日～ 平成24年9月30日)
売上高	3,713,365	3,180,488
売上原価	3,432,648	2,993,413
売上総利益	280,716	187,075
販売費及び一般管理費	203,720	138,580
営業利益	76,996	48,494
営業外収益	31,119	27,968
営業外費用	21,721	12,559
経常利益	86,394	63,904
特別利益	1,955	5,845
特別損失	830	9,047
税金等調整前四半期純利益	87,519	60,701
法人税等	32,438	21,118
少数株主損益調整前四半期純利益	55,081	39,583
少数株主利益	13,218	6,117
四半期純利益	41,862	33,465

※百万円未満は切り捨てています。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

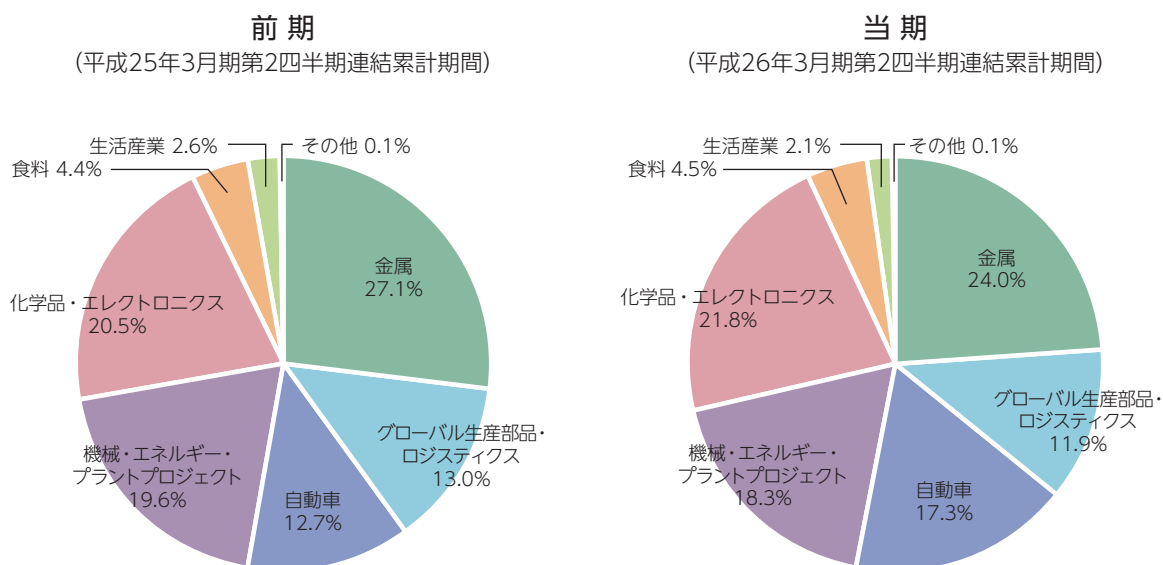
(単位:百万円)

科目	当第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日～ 平成25年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (平成24年4月1日～ 平成24年9月30日)
営業活動による キャッシュ・フロー	18,915	24,235
投資活動による キャッシュ・フロー	△66,928	△128,273
財務活動による キャッシュ・フロー	△9,928	90,392
現金及び現金同等物に 係る換算差額	7,393	△3,130
現金及び現金同等物の 増加額(△は減少)	△50,549	△16,775
現金及び現金同等物の 期首残高	391,352	354,755
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	1,896	2,085
現金及び現金同等物の 四半期末残高	342,700	340,065

※百万円未満は切り捨てています。

各事業の概況(連結) (平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)

●セグメント別売上高比率

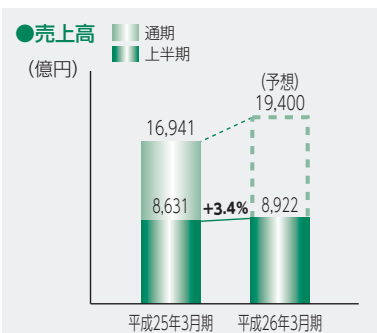


※平成25年4月1日より一部の本部を改編し、また、生活産業・資材本部については名称を生活産業本部に変更しております。これに伴い、前期数値につきましては、変更後の事業区分により組み替えて記載しています。

金属本部



鉄鋼分野では、海外自動車生産増加に応えるため事業会社の能力増強に取り組みました。非鉄金属分野では、引き続きレアアースの生産に向けて取り組みました。鉄鋼原料分野では、グループ会社とともに顧客サービス向上を図りました。

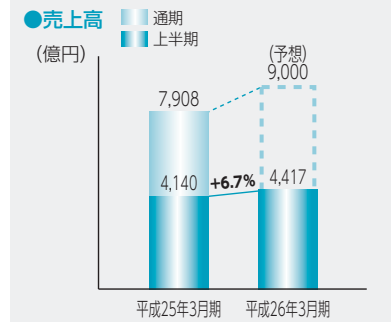


▶ 各事業の概況(連結) (平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)

グローバル生産部品・ロジスティクス本部



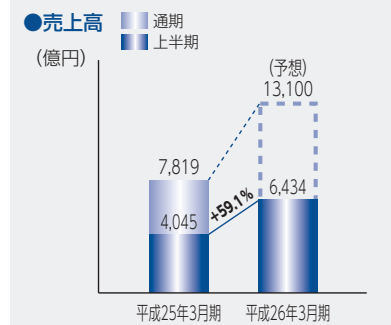
アストラグループの自動車部品メーカーであるPT Astra Otoparts Tbkに出資し、インドネシアにおける自動車関連事業の更なる拡大・強化を図りました。また、ロシアの自動車市場で現地調達化に対応するため、株式会社ミツバとトルコのTeklas Corporationとともに自動車用フロントワイパーの製造会社を設立しました。



自動車本部



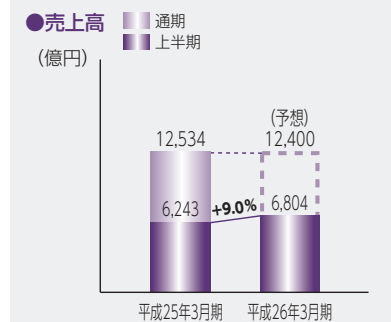
日本国内における輸入車販売事業の強化のため、O-RUSHインターナショナル株式会社の中古車販売網を拡大しました。また、ケニアでの日野自動車株式会社のトラック現地組み立てを開始するとともに、拠点を新設し、販売・サービスを開始しました。更に、海外販売ネットワークをより強固なものにするため、ロシアとアフリカで拠点網を拡充しました。



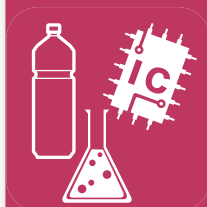
機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部



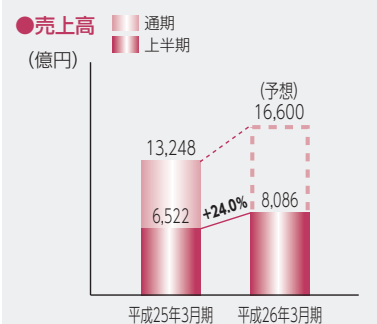
株式会社エネ・ビジョンが、木質バイオマス発電事業に参入しました。また、米国北東部の電力安定供給に貢献するため、Competitive Power Ventures Holdings,LLCおよびArcLight Capital Partners,LLCとともに、米国ニュージャージー州で天然ガス焚き火力発電所の建設・運営に参画しました。



化学品・エレクトロニクス本部



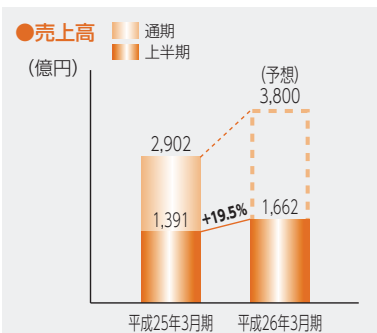
化学品分野では、マレーシアのリサイクル樹脂コンパウンド会社であるMetro Wealth Polymer Sdn Bhdに出資し、現在取り組み中のバイオ樹脂とともに、環境に優しい樹脂材料への更なる取り組み強化を図りました。また、三洋化成工業株式会社の連結会社の高吸水性樹脂製造・販売のサンダイヤポリマー株式会社に出資、商号をSDPグローバル株式会社に変更し、新合併会社をスタートしました。



食料本部



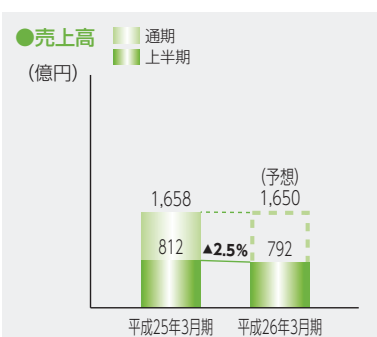
穀物分野では、豪州の穀物集荷・輸出事業会社の機能を活用して、日本および東南アジア諸国への豪州産穀物の販売拡大に取り組みました。食品分野では、株式会社J-オイルミルズおよびインドのRuchi Soya Industries Limitedと共同で、高付加価値植物油脂の製造会社を設立することで合意しました。



生活産業本部



リビング&ヘルスケア分野では、ウェルフェア2013および国際福祉機器展において福祉・介護分野における取り組みを紹介し、販売先の拡大に努めました。保険分野では、顧客サービス向上のため、豊通保険カスタマーセンター株式会社と豊通ファミリーライフ株式会社を統合し、新たに国内トップクラスの保険代理店となる豊通保険パートナーズ株式会社を発足させました。



▶ 豊田通商グループのCSR活動

～人材育成・ダイバーシティ推進～

当社は「人・社会・地球との共存共栄をはかり、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す」を企業理念として掲げています。これを実現していくため、事業活動を通じたCSRはもちろん、「環境」、「社会貢献」、「安全」、「人事」にも積極的に取り組んでいます。

特に、人事面では、「人材育成」と「ダイバーシティ推進」に注力しています。

「人材育成」においては、主な海外事業体の経営を担うナショナルスタッフの幹部人材育成プログラム「リーダーシップ・ディベロップメント・プログラム」(LDP) や若手社員を海外派遣して、グローバル人材を育成するとともに、新事業を創造するため、起業家精神を育成する研修や各種ビジネススキル研修を実施しています。

また「ダイバーシティ推進」においては、ワークライフバランス（仕事と家庭の両立）を支援する制度の充実、女性のキャリア開発に関する研修、障がい者の雇用促進などを実施しています。

特に「女性活躍推進」における施策が評価され、2013年2月に東京証券取引所と経済産業省が認定する「なでしこ銘柄」に当社株式が選出されました。



今後も取り組みを精力的に進めていくことで、世界中の社員がお互いを高め合う関係が創造できると確信しています。



▶ 会社情報

概要 (平成25年9月30日現在)

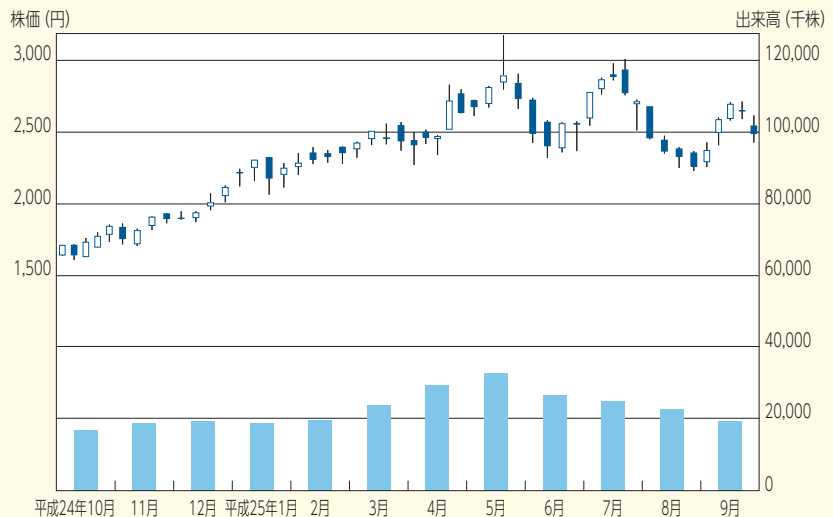
商号 豊田通商株式会社
(TOYOTA TSUSHO CORPORATION)

設立 昭和23年7月1日

資本金 64,936百万円

従業員数 48,336名(平成25年3月31日)
(出向者除き、受入出向者含む)

株価／出来高 (平成24年10月1日から平成25年9月30日まで)



株式の状況 (平成25年9月30日現在)

株式の総数 発行可能株式総数 1,000,000,000株
発行済株式総数 354,056,516株

株主数 57,709名

大株主 (上位10名)

株主名	所有株式数(千株)	所有株式比率(%)
トヨタ自動車株式会社	76,368	21.73
株式会社豊田自動織機	39,365	11.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	18,618	5.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	12,568	3.58
株式会社三菱東京UFJ銀行	8,098	2.30
三井住友海上火災保険株式会社	6,000	1.71
株式会社三井住友銀行	4,249	1.21
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	4,087	1.16
東京海上日動火災保険株式会社	4,049	1.15
日本生命保険相互会社	3,789	1.08

(注) 所有株式比率は、自己株式数2,665,773株を控除して計算しています。

予想および見通しに関して

この中間報告書には、当社の将来についての計画や戦略、業績等に関する予想および見通しの記述が含まれています。これらの記述は過去の事実ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定および所信に基づく見込みです。これらの見込みは、経済動向、為替レート、法律、規制、政治情勢等にかかわるリスクや不確実性を含んでいます。それゆえ実際の成果や業績、実績などは記載の見込みとは大きく異なることがあります。

株主・投資家の皆様には、これらの情報に全面的に依拠されて判断されることのないよう、お願い申し上げます。

本誌の内容に関するお問い合わせ、ご意見やご感想などは
豊田通商株式会社

財務部 IR室 電話 (03) 4306-8201
までお寄せください。

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日	(ご注意) 1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。 2. 特別口座に口座をお持ちの株主様の各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取り扱いいたします。 3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。 4. (旧)株式会社ビスケーホールディングスに係る特別口座の口座管理機関について 当社と株式会社ビスケーホールディングスの株式交換の効力発生日の前日である平成22年8月30日において、株式会社ビスケーホールディングスの株式を特別口座でご所有の株主様につきましては、みずほ信託銀行株式会社が特別口座の口座管理機関となっております。 連絡先: みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 TEL 0120-288-324(通話料無料、土・日・祝日を除く午前9時から午後5時まで)
期末配当金受領株主確定日	3月31日	
中間配当金受領株主確定日	9月30日	
定時株主総会	毎年6月	
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社	
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711(通話料無料、土・日・祝日を除く午前9時から午後5時まで)	
上場証券取引所	東京・名古屋の各証券取引所	
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.toyota-tsusho.com/ir/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)	

上場株式の配当金に関する「源泉徴収税率」変更のご案内

- ◆平成26年1月1日以降に支払いを受ける、上場株式の配当金には、原則として20% (所得税15%、住民税5%) の源泉徴収税率が適用になります。
- ◆また、平成49年12月31日まで、復興特別所得税として所得税額×2.1%が追加課税されることになっております。

平成26年以降、上場株式の配当金には、復興特別所得税を含め、**20.315% (※)** の源泉徴収税率が適用になります。

(※) 所得税15%、復興特別所得税0.315%、住民税5%

	平成25年12月31日まで	平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで	平成50年1月1日から
所得税(含む復興特別所得税)	7.147%	15.315%	15%
住民税	3%	5%	5%
合計	10.147%	20.315%	20%

- 源泉徴収が行われる場合の税率です。ただし、内国法人の場合は住民税が徴収されません。
- 本ご案内は、上場株式の配当金に係る税金について、一般的な情報をご提供するために作成されたものであり、本ご案内の内容が当てはまらない場合もございます。詳細につきましては、最寄の税務署、税理士等にお問い合わせください。
- 本ご案内は平成25年9月時点の情報をもとに作成しております。



〒450-8575 名古屋市中村区名駅四丁目9番8号 センチュリー豊田ビル
ホームページ <http://www.toyota-tsusho.com>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

